

廿日市市週休2日工事の実施に関するQ&A

【週休2日の定義】

Q1：工事着手とはいつのことを指すのか。

A1：現場事務所の設置、測量、資機材の搬入、仮設工事の開始等、現場での作業を開始する時点です。

Q2：「巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業」とはどのような作業か。

A2：・災害の発生が予想される場合の予防作業及び災害発生時の対応作業
・風飛散対策等の第三者災害の防止作業
・現場内の定期的な巡回パトロールや緊急時の安全パトロール
・現場内に存知したポンプや発電気等の機器の維持管理や重機等の保守点検
・コンクリートの養生等、品質を確保するうえで必要な作業
・現場内の交通誘導警備。

Q3：実施要領2（ウ）「受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間」の現場作業とは、具体的にどのようなものか。

A3：具体的には次の作業が該当します。
・現場内で災害の発生が予想される場合の予防作業
（立入禁止柵の設置、飛散防止対策等の第三者被害の防止作業など）
・道路占用者（下水・電気・ガス・NTT等）、他の行政機関（市町等）の発注工事との調整に伴い、土日
に行う作業
・第三者による事故や住民からの要望等で土日に行う作業（商店等から休日施工を要望されて土日に作業
をする場合など）

Q4：「「対象期間が4週間未満（28日未満）の工事」は対象外とする。」とあるが、雨天等を考慮した不稼働日
を含んだ期間なのか。

A4：不稼働日を含む期間が4週間未満（28日未満）の工事のことです。

Q5：工事着手後、しばらくの間は現場が稼働せず、工事が本格稼働した後は日曜日のみを休工日とする場合に、
不稼働の期間を対象期間に含めてよいのか。

A5：現場が稼働していない期間は、一時中止の期間と同様に対象期間外となります。現場稼働後に、関連工事
等の進捗状況により、受発注者で協議したうえで作業不能（現場閉所）となった期間も同様に対象期間外
です。

Q6：予報により台風接近や豪雨予想により作業を予め中止とし閉所したが、現場内巡回パトロールを含め現場
事務所で職員が待機となった場合、閉所の扱いとなるか？

A6：現場内パトロールは現場閉所扱いとなります。台風などの自然要因による現場事務所待機は現場閉所とな
ります。

Q7：工事着手前に「休日取得計画表」により、監督職員と週休2日の日を確認しておくが、雨天等で例えば明日を急に休日としたい場合（施工予定日を休日に変更）、事前に共有している休日を施工日に変更してよいのか？

A7：降雨、降雪等による予定外の現場閉所についても、現場閉所日数に含めるものとしています。現場閉所日の変更については、直前でも監督員との協議により受発注者間で工程共有することで、その都度変更が可能となります。

Q8：午後のみ休工、又は午前のみ休工とした場合、0.5日閉所として扱うのか？また、月曜日午後及び火曜日午前等、連続した半日単位で現場閉所を計画した場合、合わせて1日閉所として扱うのか？

A8：原則、1日単位で実施の可否を確認するものであり、0.5日閉所は扱いません。月曜日午後から火曜日午前の連続した現場閉所については、一般的に両日とも出勤日として扱うと考えるため閉所日として扱いません。

Q9：平日の現場閉所日に主任技術者等が現場事務所でなく、本社で書類作成をした場合は、現場閉所日となりますか？

A9：現場閉所とは、工事施工箇所において材料搬入等を含めて、一切の現地作業を行わない状態を言います。現場閉所日に本社で書類を作成した場合は、現行制度では現場閉所として扱うことは可能です。ただし、時間外勤務、休日出勤などがないよう、本制度の趣旨に沿った対応をお願いします。

Q10：現場閉所日の日数が、週によりバラバラですが、対象期間の平均現場閉所率が4週8休の28.5%以上となっていますが、週休2日を達成したことになりますか？

A10：週により現場閉所日数が変動してもかまいません。対象期間中、毎月同じ現場閉所率である必要はありません。現場着手日（現場に継続的に常駐を開始した最初の日）から現場完了日までの対象期間で現場閉所日数を整理することとなります。ただし、週休2日工事の趣旨を理解し、休日取得の平準化に努めて下さい。

Q11：当初、土日閉所で週休2日を行っていたが、工事終盤に降雨、降雪等により作業不能日が続いた場合、工期の延長は認められますか？

A11：通常想定される気象条件による作業不能日は、不稼働日として工期に含まれているため、工期の延長は認められません。
暴風、豪雨、洪水、地震その他自然的または人為的な事象であって受注者の責に帰することができない事象が発生し、施工ができないと認められる場合は、工事中止することで工期の延長が認められます。

Q12：天候不良が予想されて前日など事前にA現場を休工とした時、該当する作業員が、他のB現場にて従事した場合にも、A現場は閉所日として扱われると解釈してよいでしょうか？

A12：A現場とB現場が異なる発注の工事現場の場合、A工事現場は現場閉所していることから、現場閉所日として扱います。
ただし、A現場とB現場が同じ発注工事の場合、全施工箇所を同日で現場閉所を行うことを基本としていることから、現場閉所として扱いません。
いずれの場合も、時間外勤務、休日出勤などがないよう、本制度の趣旨に沿った対応をお願いします。

Q13：週休2日を確保した結果、工期内で工事が完成できなくなったが、これを理由に工期延期は認められるのか？

A13：当初の工期は土曜日、日曜日及び祝日のほか、天候不良による不稼働日及び準備・後片付け期間等を考慮して設定していますが、現場条件等によって生じた不測の日数については、従来どおり協議を行ってください。週休2日を確保した結果、工期内で工事が完成できないという理由だけでは、工期延期は認められません。

Q14：閉所率の算出方法と現場閉所の確認は？

A14：現場完了後、対象期間内における現場閉所日数を確認し、現場閉所割合（現場閉所率＝（閉所日数／対象日数）×100）を算出（小数点2位以下切り捨て）する。

（※対象期間とは、実施要領 2 (1)ウ のとおり。）

受注者から着手前に提出される「休日取得計画表」や月毎の休日の取得状況の確認を経て、完了後に提出される「休日取得実績表」において対象期間及び現場閉所日数を確認することになります。

【成績評価について】

Q15：受注者が目標の週休体制を達成できなかった場合、設計変更及び工事成績評価についてはどうなるのか？

A15：4週8休の達成で、監督員の「創意工夫」の項目で評価します。達成出来なければ工事成績評価の加点無しとなり、未達成でも減点対象とはしません。ペナルティ也没有ありません。

Q16：アンケートの実施について、結果の活用方法は？

A16：アンケートの実施により実態を把握し、要領の改正などに活用していくこととしています。